



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
東

上場会社名 ミアヘルサ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7688 URL https://www.merhalsa.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-2421  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,754	—	322	—	340	—	478	—
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期 478百万円(—%) 2020年3月期 -1百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	194.40	191.57	16.1	3.4	1.9
2020年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -1百万円 2020年3月期 -1百万円

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値、対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,069	2,975	29.6	1,203.04
2020年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,975百万円 2020年3月期 -1百万円

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	504	△1,496	353	691
2020年3月期	—	—	—	—

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	61	12.9	2.1
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00	—	24.9	—

(注) 2021年3月期純資産配当率(連結)は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,708	—	267	—	280	—	372	—	150.71

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,473,600株	2020年3月期	2,450,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,459,778株	2020年3月期	1,959,811株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料については、2021年5月14日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.merhalsa.co.jp/ir/>）にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2.
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2.
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3.
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3.
(4) 今後の見通し .....	4.
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4.
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5.
(1) 連結貸借対照表 .....	5.
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7.
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9.
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10.
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11.
(継続企業の前提に関する注記) .....	11.
(追加情報) .....	11.
(セグメント情報等) .....	12.
(1株当たり情報) .....	13.
(重要な後発事象) .....	14.

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）において、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響が継続する中、当社グループでは「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、社内連絡体制の強化を図るとともに、従業員の感染リスク防止及び安全の確保に努め、様々な感染防止策を講じて事業継続に努めてまいりました。

医薬事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として、2020年9月1日より「オンライン服薬指導」を開始し、2021年1月20日より「薬の即日配送サービス」の試験運用を開始いたしました。また、2021年3月1日より薬局全拠点に「QRコード決済・バーコード決済システム」を導入し、患者様、ご利用者様に安心してご利用いただける環境を整えてまいりました。

介護事業では、多様化する介護ニーズが増大する状況の中、介護サービスの質の向上に努めるため、人材の適正配置と教育・研修の充実による介護人材の育成・強化、及び定着化を図ってまいりました。

また、2021年4月1日の報酬改定に向けた取組みとして、サービス種類の分析等の準備も行いました。

保育事業では、首都圏を中心に、依然として子育て支援事業に対する需要は高い状況にある一方で、保育士確保が課題となっております。当社グループでは保育士等の採用に関する活動への注力により、毎年人材の安定確保を実現しております。今般のコロナ禍における対応につきましても、各自治体と連携して可能な限りサービスの提供を継続してまいりました。

この結果、売上高16,754百万円、営業利益322百万円、経常利益340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益478百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①医薬事業

医薬事業につきましては、当連結会計年度において花粉症の影響で来客数が増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の予防を目的とした外来抑制や処方日数の長期化の影響が大きく、処方箋枚数は前年同期比87.0%と大きく減少いたしました。一方、処方箋単価につきましては、長期処方の増加に加え、抗HIV薬、抗がん剤や希少疾患薬等の高額薬品の処方や、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実及び後発医薬品調剤体制加算の取得店舗数の増加に努めたほか、「在宅医療業務」等を推進したことにより、上昇いたしました。

この結果、売上高は、8,730百万円、セグメント利益は、568百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における調剤薬局店舗数は、40店舗（前事業年度末比±0店舗）となりました。

#### ②介護事業

介護事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、感染予防の観点から一部利用者の利用の自粛等もあり、通所介護事業所を中心に利用者数は減少しました。一方、2020年7月1日付で事業継承した2事業所（グループホーム1事業所・小規模多機能居宅介護1事業所）、2020年8月1日にサービス付き高齢者向け住宅「日生オアシス東新小岩」に開設した「在宅ホスピス専用フロア（定員15名）」、訪問看護事業所（1事業所）の増加が業績に寄与いたしました。併せて、2021年3月1日付で1事業所（グループホーム）を開設いたしました。また、利益面につきましても業務効率化及びコストの適正化等に努めてまいりました。

この結果、売上高は、3,237百万円、セグメント利益は、149百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における介護事業所数・施設数は、61事業所（前事業年度末比+4事業所）となりました。

#### ③保育事業

保育事業につきましては、2019年4月に開設した認可保育園（3園）、同時期に定員変更をした認可保育園（3園）及び、2020年4月に開設した認可保育園（3園）の園児数が順調に増加したことに加え、2020年7月1日付で子会社化した株式会社東昇商事の保育園6園（認可保育園3園・小規模認可保育園3園）が業績に寄与いたしました。

この結果、売上高は、3,926百万円、セグメント利益は、355百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における運営保育園数は、30園（前事業年度末比+7園）となりました。

また、2021年4月に認可保育園（3園）の開園、2021年3月末で認証保育園（1園）を閉園しております。これにより、当社グループの保育園すべてが認可保育園となりました。

④その他（食品事業）

食品事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、学校給食部門では、2020年4月及び5月の緊急事態宣言により、足立区・葛飾区の公立の小中学校が全面休校になりました。

なお、6月からは分散登校による簡易給食がスタートし、さらに夏休期間中に登校日となったことで、売上は回復基調にありましたが、累計期間において給食回数が増加したことにより売上高は減少いたしました。

一方、外出自粛や在宅勤務の普及等により、宅配食のニーズが高まったことで、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）においては、売上が堅調に推移いたしました。

利益面につきましても業務効率化及びコストの適正化等に努めて利益を確保しました。

この結果、売上高は、859百万円、セグメント利益は、36百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、3,906百万円となりました。この主な内訳は、売掛金2,033百万円、現金及び預金755百万円、未収入金470百万円、商品321百万円、前払費用215百万円であります。

当連結会計年度末における固定資産は、6,162百万円となりました。この内訳は、有形固定資産4,420百万円、無形固定資産367百万円、投資その他の資産1,374百万円であります。

この結果、総資産は、10,069百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、4,866百万円となりました。この主な内訳は、買掛金2,172百万円、短期借入金1,250百万円、未払費用441百万円、1年内返済予定の長期借入金358百万円、賞与引当金212百万円、未払金201百万円であります。

当連結会計年度末における固定負債は、2,227百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金633百万円、資産除去債務595百万円、繰延税金負債390百万円、リース債務366百万円であります。

この結果、負債合計は、7,093百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、2,975百万円となり、この主な内訳は、資本金455百万円、資本剰余金358百万円、利益剰余金2,162百万円であります。

この結果、自己資本比率は29.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、691百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は504百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益751百万円、減価償却費357百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額194百万円、売上債権の増加額194百万円、未払金の減少額137百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,496百万円となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出970百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出290百万円、建設協力金の支払による支出148百万円、敷金及び保証金の差入による支出92百万円、預り保証金の返還による支出71百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は353百万円となりました。主な増加要因は、長期借入による収入700百万円、短期借入金の増加額308百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出476百万円、割賦債務の返済による支出77百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出42百万円、社債の償還による支出41百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス（COVID-19）感染に対するワクチン接種が開始されましたが、従来よりも感染しやすい可能性がある変異株の感染割合の上昇もあり、未だ収束時期が見通せないため、引き続き不確定要素も多く、次期についても厳しい経営環境が続くと予想されます。

そのような経営環境の中、当社グループは2021年10月に持株会社化することに伴い、本日付で公表しました2022年3月期を初年度とする「中期経営計画（3ヵ年）」を新たに策定しました。

中期経営方針である「少子高齢化社会の市場機会を活かし、4事業の機能連携により地域包括ケアシステムを推進し、社会を明るく元気にする」を具現化すべく、今後も拡大する市場機会を活かし、グループ会社間および事業本部間の多職種連携によるシナジーを差別化策として、更なる成長を実現し、首都圏にミアヘルサ・ブランドの確立に努めてまいります。

このため、医薬事業、介護事業、保育事業とも新規出店、M&A等も積極的に推進し、事業規模の拡大を目指してまいります。

各事業セグメントにおける業績は、下記のように見込んでおります。

##### ①医薬事業

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、新規出店による処方箋枚数の増加により、増収・増益を見込んでおります。また、保育・介護事業との連携や、専門医療との連携を確立するとともに、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実をすることで収益確保に努めてまいります。

##### ②介護事業

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、既存サービスの稼働率向上と、グループホームやホスピス等の強化、事業の譲受も視野に入れることで増収を見込んでおります。利益面については、コスト管理の徹底を図ってまいります。新規事業所開設の投資コストが生じることにより減益を見込んでおります。また、介護人材の育成による介護の質の向上にも努めてまいります。

##### ③保育事業

2021年4月に認可保育園3園を開設したことによる園児数及び、2020年7月に子会社化した株式会社東昇商事（6園）の園児数がフルに寄与することで、園児数が増加することで増収を見込んでおります。利益面については、新規出店等の積極投資により横ばいを見込んでおります。また、引き続き、事業規模の拡大を図るとともに、保育士確保に向けた採用の強化、保育の質の向上に向けた人材育成に努めてまいります。

##### ④その他（食品事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で、2021年3月期は学校給食部門で、公立小中学校の休校による売上減少の影響はありましたが、足元の状況では売上は回復基調にあります。また、引き続き、外出抑制や在宅勤務の普及等による宅配食のニーズの継続が見込まれることで、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の売上が堅調に推移することが見込まれます。

上記及び、持株会社化に伴う一時費用が発生することを踏まえ、新中期経営計画の初年度となる2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高17,708百万円、営業利益267百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益372百万円を見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を予測するのは大変困難ではありますが、当社グループでは、お客様・社員の安全の確保及び感染防止策の徹底を図り、社内外の感染拡大を抑えながら、事業活動を維持・発展することで、2022年3月期の事業計画を達成すべく全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性は乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		755,619
売掛金		2,033,809
商品		321,963
貯蔵品		9,138
前払費用		215,847
未収入金		470,346
その他		101,892
貸倒引当金		△2,133
流動資産合計		3,906,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		2,949,939
構築物（純額）		65,062
工具、器具及び備品（純額）		301,982
土地		796,673
リース資産（純額）		296,185
建設仮勘定		10,888
有形固定資産合計		4,420,732
無形固定資産		
借地権		204,360
ソフトウェア		27,908
のれん		135,159
その他		74
無形固定資産合計		367,503
投資その他の資産		
出資金		7,417
従業員に対する長期貸付金		9,414
長期前払費用		104,117
差入保証金		742,601
投資不動産（純額）		199,938
その他		311,053
投資その他の資産合計		1,374,541
固定資産合計		6,162,777
資産合計		10,069,261

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2021年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,172,743
短期借入金	1,250,000
1年内償還予定の社債	41,000
1年内返済予定の長期借入金	358,252
リース債務	38,598
未払金	201,408
未払費用	441,733
未払法人税等	86,030
預り金	25,910
前受収益	9,842
資産除去債務	17,262
賞与引当金	212,904
その他	10,544
流動負債合計	4,866,230
固定負債	
社債	106,500
長期借入金	633,732
リース債務	366,054
長期末払金	88,786
長期預り保証金	45,697
繰延税金負債	390,494
資産除去債務	595,916
固定負債合計	2,227,181
負債合計	7,093,412
純資産の部	
株主資本	
資本金	455,198
資本剰余金	358,198
利益剰余金	2,162,412
株主資本合計	2,975,808
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	30
その他の包括利益累計額合計	30
新株予約権	10
純資産合計	2,975,849
負債純資産合計	10,069,261

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,754,542
売上原価	15,030,671
売上総利益	1,723,871
販売費及び一般管理費	1,401,702
営業利益	322,168
営業外収益	
受取利息	191
受取配当金	70
保険解約返戻金	15,588
賃貸収入	64,534
その他	20,747
営業外収益合計	101,132
営業外費用	
支払利息	20,969
社債利息	566
賃貸原価	57,167
その他	4,353
営業外費用合計	83,057
経常利益	340,243
特別利益	
設備等補助金収入	469,849
特別利益合計	469,849
特別損失	
固定資産除却損	246
減損損失	58,139
特別損失合計	58,386
税金等調整前当期純利益	751,705
法人税、住民税及び事業税	134,124
法人税等調整額	139,400
法人税等合計	273,525
当期純利益	478,180
親会社株主に帰属する当期純利益	478,180

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2020年4月1日
		至 2021年3月31日)
当期純利益		478,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		51
その他の包括利益合計		51
包括利益		478,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		478,231
非支配株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	451,589	354,589	1,708,827	2,515,005
当期変動額				
新株の発行	3,609	3,609		7,218
剰余金の配当			△24,596	△24,596
親会社株主に帰属する当期純利益			478,180	478,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,609	3,609	453,584	460,802
当期末残高	455,198	358,198	2,162,412	2,975,808

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21	△21	18	2,515,003
当期変動額				
新株の発行				7,218
剰余金の配当				△24,596
親会社株主に帰属する当期純利益				478,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	51	△8	43
当期変動額合計	51	51	△8	460,845
当期末残高	30	30	10	2,975,849

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	751,705
減価償却費	357,954
減損損失	58,139
のれん償却額	23,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△227
受取利息及び受取配当金	△262
支払利息及び社債利息	21,536
設備等補助金収入	△469,849
固定資産除却損	246
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,168
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,237
未払金の増減額 (△は減少)	△137,092
その他	△198,393
小計	191,320
利息及び配当金の受取額	262
利息の支払額	△21,536
設備等補助金の入金額	528,898
法人税等の支払額	△194,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△970,202
定期預金の預入による支出	△35,071
定期預金の払戻による収入	61,800
預り保証金の返還による支出	△71,471
預り保証金の受入による収入	3,954
敷金及び保証金の差入による支出	△92,435
敷金及び保証金の回収による収入	13,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△290,110
建設協力金の支払による支出	△148,600
建設協力金の回収による収入	3,499
その他	28,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額 (△は減少)	308,500
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△476,261
社債の償還による支出	△41,000
株式の発行による収入	7,210
配当金の支払額	△24,484
割賦債務の返済による支出	△77,713
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△639,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,191
現金及び現金同等物の期末残高	691,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響により、医薬事業の処方箋枚数や介護事業の通所介護事業所の利用者数、食品事業の学校給食への食材の卸売に影響が出ております。これらの影響は少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、2022年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社東昇商事を吸収合併することを決議いたしました。

取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社東昇商事  
事業の内容 認可保育園の運営

② 企業結合日

2022年1月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社東昇商事を消滅会社といたします。

④ 結合後企業の名称

ミアヘルサ株式会社

⑤ 企業結合の目的

株式会社東昇商事は、神奈川県(横浜市、川崎市)、及び東京都内を中心に認可保育園6園を運営しており、2020年7月1日の株式取得により完全子会社となりました。株式会社東昇商事が運営する保育園は、当社の事業エリア内に展開しているため、効率的な運営ができることに加え、当社が運営する保育園との地理的な重なりが少ないため、展開エリア拡充に寄与しております。この度、オペレーションの一元管理による管理機能の強化、及び経営の効率化を図ることを目的として、当該子会社の吸収合併を行うものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医薬事業」、「介護事業」及び「保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬事業」は、日生薬局及びミアヘルサ薬局において保険調剤薬局事業を実施しています。

「介護事業」は、主に介護保険法、高齢者住まい法に基づく各種サービスを提供しています。

「保育事業」は、当社及び連結子会社で認可保育園を運営しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,730,579	3,237,918	3,926,261	15,894,760	859,782	16,754,542	—	16,754,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	18,801	18,801	△18,801	—
計	8,730,579	3,237,918	3,926,261	15,894,760	878,584	16,773,344	△18,801	16,754,542
セグメント利益	568,581	149,584	355,934	1,074,100	36,190	1,110,291	△788,122	322,168
セグメント資産	2,945,613	1,015,643	4,322,885	8,284,142	180,197	8,464,340	1,604,921	10,069,261
その他の項目								
減価償却費	58,437	49,130	221,747	329,315	2,686	332,002	25,951	357,954
のれんの償却額	—	—	23,851	23,851	—	23,851	—	23,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	525,999	68,786	1,225,068	1,819,854	10,459	1,830,314	18,838	1,849,152
設備等補助金収入	13,856	37,495	418,496	469,849	—	469,849	—	469,849

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△788,122千円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の現金及び預金、並びに本社資産であります。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,203.04円
1株当たり当期純利益	194.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	191.57円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	478,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	478,180
普通株式の期中平均株式数(株)	2,459,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	36,392
(うち新株予約権)(株)	(36,392)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,975,849
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10
(うち新株予約権)(千円)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,975,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,473,600

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において純粋持株会社体制へ移行する方針を決議し、2021年6月25日開催予定の定時株主総会における承認決議等の所定の手続を経た上で、2021年10月1日(予定)を期日として、当社の単独株式移転により、当社の純粋持株会社であるミアヘルサホールディングス株式会社を設立することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。